



# 「TPPと日本農業」を考える

今尾 和實

## TPP大筋合意と食の安全について

TPPの大筋合意が昨年10月5日に米国アトランタの閣僚会合でなされた。協定署名後、加盟12カ国すべてが2年以内に批准手続きを終えるか、2年以内に全体の国内総生産の85%以上を占める6カ国以上の国が批准手続きを終えることが協定発効の条件となっており、経済規模から米国(60.5%)日本(17.7%)の批准が不可欠である。この稿を書いている時点で、我が国では2月署名を前提として、新年度予算審議終了後4月ごろに国会審議が行われ、「批准」を目指すというスケジュールである。国会で批准阻止できるような方向を期待したいが、どうであろうか？肝心の米国の批准が果たして11月の大統領選挙の前に行われるのかどうか不透明な段階である。仮に米国がTPPの批准にこぎつけることができなくても、「日米2国間並行交渉」を約束した日本はTPPと同水準の「日米FTA/EPA」を受け入れざるを得ないのではないかと考える。

いずれにしても重要5品目でも大きな譲歩をしたことから日本農業は甚大な影響を受けるものと思われる。農業者だけでなく、消費者からみても食の「安全」が将来的に保障されるのか心配である。象徴的な例として、2015年10月23日の新聞記事(毎日)によれば、「食の安全について、我が国では遺伝子組み換え食品の表示義務があるが、アメリカにはない。このため米国が輸出促進のため、表示制度の変更を迫るのではないか」といった懸念について、「TPPでは食品の安全や防疫措置、安全性などにかかる製品規格のルールを定めたが、すでにWTOの協

定にも盛り込まれている内容で、WTO加盟国なら国内制度の変更は必要ないと政府が説明・強調している」と報道された。ただし、協定文案では日本の制度変更を必要としないことが具体的に明記されているわけではない。したがって将来的に米国から蒸し返されることがないのか、心配が尽きない。(たとえばISDS条項にもとづいて、「日本の表示制度は不公正な規制である」として紛争化されることもありうるのではないか)

## 生き残る日本農業の形

政府の方針に従い、大規模化、輸出促進に向かう農業が発展するのか、逆に小規模、家族経営などを含めた有機農業や直売所など消費者と直結した形態の農業が生き残るのか、私は後者を応援したい。

自由化によってむしろ消費者の食の安全や安定確保のニーズが高まるとともに、輸出を行う生産者・出荷者にとっては為替変動リスクによる不安定要素が高まるからである。日本産の品質のよい農産物をTPP加盟国の富裕層向けに輸出し、日本の庶民は安い価格の輸入農産物を購入する(収穫後出荷に際してポストハーベスト農薬が散布された農産物や発がん性が高いと懸念される遺伝子組み換え食品(GM食品)を購入する)という姿はブラックユーモアである。消費者はそんな姿を本当に望んでいるのだろうか？中国からの有毒冷凍餃子輸入事件や米国のずさんなBSE検査・管理(1%の抽出検査で脊椎付着肉など見逃されていた)を日本の消費者が忘れ去ったとは思えない。事故が起きた時に

その原因を解明し、生産・加工工程を確認できる「トレーサビリティ・システム」からみても、国産農産物は捨てがたい。

### 「日本の農産物は差別化されているから影響ない」は疑問

1月5日のNHKの朝のラジオ番組で大泉一貫宮城大学名誉教授は「日本農産物、和牛などの高付加価値のものは輸出のチャンス」と言っていた。「日本のコメも輸出を志す者は工夫が大事で『和食文化』を普及することをしていかなければならない」としている。同じく伊藤元重東大大学院教授は2015年10月30日の日経新聞の紙面で「日本の農業の担い手のうち売り上げが年間1,000万円以上の農家は全体の9%だが、国内の農産物の6割を生産している。こうした競争力のある農家にとって、TPPは販路や農地を確保する上でチャンスとなる。日本農業全体の生産力強化につながるはずだ」「TPPはオーストラリアの牛肉やワイン、ニュージーランドの乳製品、米国の牛肉などにとって、日本市場開拓の追い風になるが、たとえば日本の和牛と競うわけでない。酪農製品でも同じ状況になる可能性がある」と述べている。いずれも政府の経済財政諮問会議や規制改革会議の委員をされている現政府の有力プレーンである。「売上高＝競争力」という論理には飛躍があるし、和牛が差別化されているのでTPPの影響は少ないという見解（なぜか規制改革会議の学者や財界人はみなこの論理一辺倒である）でマスコミ・世論を導かれては畜産・酪農農家が浮かばれない。また、一般消費者や育ちざかりの子供を抱えた主婦の感覚と大きく異なる認識ではないだろうか。現在でもスーパーの店頭で和牛はオーストラリアンビーフの価格の2倍から3倍の価格で

あり、手が出しにくい。関税が39.5%から段階的に引き下げられればほぼ和牛の価格競争力はなくなるし、日本の商社などが介在し、日本人の嗜好に合わせたオーストラリアやアメリカの肉牛飼育が展開されていくものと思われる。成人病が気になる高齢者にとってはオーストラリアンビーフのほうが脂肪分が少なく健康面から良いと思って選択する人もいると思われる。霜降り肉が「差別化されている」というのは高級料亭で接待慣れた政治家や学者の話であって庶民の日常食卓の話ではないような気もする。

### 自らの安心のために日本農業を大切に

各国には固有の文化がある。海外旅行した時には現地の食を楽しめばよいし、時には日本にいて、外国固有の料理を楽しめばよい。私は家ではお米、味噌汁（残念ながら大豆の加工食品である味噌は表示義務のない多分GM食品）と魚・野菜を中心にしたものを常食としたい。また、地産地消や旬のものを食すことが体の摂理にかなっている（真冬にスイカや夏野菜を食べると体が冷えてしまう）。地球温暖化を防ぐフードマイレージの視点からも輸出は前提でなく、国内産の補完でよいと考える。農業に参入する企業や一部の農業者が輸出を目指すのは自由だが、圧倒的な農業者のプライド・使命感は国民・消費者に安全な農産物を安定的に届けることにあるのではないかと思うのである。TPPを推進める政府がこうした農業者のプライドを削がないよう注意を払ってもらいたい。消費者もそうした農業者を大切に思って支えることが自らの安心のために必要だと考える。

（元日本共済協会基本政策委員会委員長）